

医療被ばく研究情報ネットワーク
第四回総会 議事録

1. 日 時 : 2013年1月15日(火) 14:00~16:00
2. 場 所 : UDX Gallery 4F NEXT-2 (東京)
3. 参加者 : (別添)

4. 議題

- (1) 議事録確認
- (2) 会則案
- (3) 活動報告
- (4) 各学会報告
- (5) 国際動向
- (6) その他

5. 配付資料

- (1) 第三回全体会議議事録
- (2) 会則案
- (3) 活動報告
- (4) 各学会報告
- (5) 国際動向
- (6) 参加予定者
- (7) WHO ワークショッププログラム
- (8) IAEA カンファレンスプログラム

6. 議事

- (1) 議事録確認

第三回全体会議の議事録が確認された。

- (2) 会則案

第三章において、会員資格は総会の承認が必要であるが、総会は全ての会員で

構成されているため、今後会員が増えた場合は、意思決定が困難になるのではないかという意見がなされた。これについては、今後の申し送り事項となった。また、日本画像システム工業会より、総会を情報共有の場にするのか、それとも能動的に働きかける場にしていくのかという方向性の確認に対する意見がなされた。これについては、今後の動向をみてという考えでまとまった。本日の総会出席者を会員として認め、本日より会則を施行することを決定した。

(3) 活動報告

- ホームページ作成について

今後会則よりアップロードしていく予定であることが説明された。掲載内容は検討中であることも併せて報告された。

- ワーキンググループより

赤羽より、国内医療被ばくの実態調査については、まとめて UNSCEAR に報告する予定であることが報告された。また、小児防護、スマートカードに関する事項として、放医研と成育で進行中であることが報告された。奥田先生より、スマートカードの進捗状況として、被ばく線量管理システムの開発状況の説明、PACKS からのダイコムタグ情報の抽出、事務局による連結可能匿名化などの技術的な説明が行われた。患者個人がネットを通じて被ばく線量を確認できるシステム構築を目指しているとの報告がなされた。JIRA より医療機器メーカーごとの情報タグの差異は今後統一した方向に向かっていくとの報告がなされた。細野先生より CT に関して言えば、国際的な基準が必要。併せて、個別の線量表示出来ないかという流れにもなっているため、線量評価を担当する人材が必要との意見が上げられた。小児防護に関しては、宮崎先生より、小児 WG として 10 年分の過去データを現在まとめており、X 線被ばく線量評価のアンケート調査を約 300 施設回答 50% 実施中であることが報告された。奥田先生より、電子カルテ等の臨床検査システムをどのように標準化していくのかということについて、IHE-J コネクタソンについての説明がなされた。

(4) 各学会報告

各学会からの報告は以下の通りである。

- 日本医学放射線学会
日医放でも学術会議に医療被ばくのコーナーを設ける予定である。
- 日本医学物理学会
福島事故を受け、一般にわかりやすいコンテンツの説明を作成した。
- 日本核医学会
核医学検査を受けた後のおむつの処理について少々問題が出た。
ヨウ素の検査を受けた人の尿を通る配管の線量の問題がある。
病院では、排せつ物を一旦貯めて廃棄しているが、病院外では難しい
ので、退出基準のガイドラインの作成が必要である。
- 日本核医学技術学会
小児の核医学使用のためのガイドライン作成(EANMの準拠の考え)を
検討中。
- 日本歯科放射線学会
アンケートの実施予定。保険適用になったため、コーンビームCTの
利用が増える見通し。ICRPでも歯科のコーンビームCTが話題となっ
ている。
- 日本小児放射線学会
講演会を予定している。
- 日本放射線影響学会
福島住民への講演会の実施を行った。
- 日本放射線技術学会
福島住民への市民公開講座の実施
小児CTの実態調査に関して、秋田大・加藤先生、筑波大・磯辺先生、
宮崎大・川村先生など、4テーマを実施している。
福島の医療従事者への教育講演を実施した。
年明けのシンポジウムの開催を予定している。
- 日本放射線腫瘍学会
第三者評価を取り入れ、がん診療の拠点から外す活動を実施
- 医療放射線防護連絡協議会
医療関係者への教育をどのように行うかの議論を行っている。
医療被ばくのセミナーを3/1に開催予定。

リスクコミュニケーションについて、積極的に活動中。

細野先生より、甲府病院の事故について。医師、技師不起訴となり、核医学学会が要望していた第三者的な事故調査委員を設置予定であることが報告された。

- ・日本画像医療システム工業会

NEMA-MITA（米国電気機器製造業者協会医用画像工学関連機器事業部会）、COCIR（欧州放射線医用電子機器産業連合会）、JIRA（日本画像医療システム工業会）が協力し、米 DITTA（国際画像診断・医療 IT・放射線治療産業連合会）が法人取得。

- ・日本診療放射線技師会

医療被ばくのガイドラインについて改訂の作業を実施中である。

(5) 国際動向

赤羽より、添付資料に基づき WHO ワークショップ、IAEA のカンファレンスの紹介が行われた。特筆すべき事項として、日本では医師と患者とのコミュニケーションが低いこと、放射線防護に対する教育が不十分であることなどがあげられた。

参加者（一部オブザーバ参加）

